



## 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 足利ホールディングス  
コード番号 7167 URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松下 正直

問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営企画部長 (氏名) 加藤 潔

TEL 028-622-8411

四半期報告書提出予定日 平成26年11月21日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	49,393	△12.6	12,557	△22.6	7,774	△58.1
26年3月期中間期	56,517	8.8	16,243	23.4	18,564	62.5

(注) 包括利益 27年3月期中間期 15,416百万円 (△10.4%) 26年3月期中間期 17,218百万円 (190.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	23.33	—
26年3月期中間期	65.65	—

(注) 1. 当社は、平成25年10月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算定しております。

2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

また、平成26年3月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成26年3月期中間期においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	5,642,399	260,074	4.6
26年3月期	5,612,355	241,135	4.2

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 260,074百万円 26年3月期 241,135百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	4.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△11.1	21,000	△25.7	17,000	△30.0	51.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、【添付資料】の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	333,250,000 株	26年3月期	333,250,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	333,250,000 株	26年3月期中間期	270,000,000 株

(注)当社は、平成25年10月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(個別業績の概要)

平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	15,105	0.0	14,758	△0.1	13,342	△0.2	13,340	△0.2
26年3月期中間期	15,105	0.0	14,781	0.0	13,379	2.1	13,377	2.1

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	40.03
26年3月期中間期	46.43

(注)当社は、平成25年10月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	307,211		181,701			59.1
26年3月期	300,588		169,693			56.4

(参考)自己資本 27年3月期中間期 181,701百万円 26年3月期 169,693百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表に対する中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後想定されるさまざまな要因(経済環境、金利・株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】の2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 配当予想に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
5. (参考) 株式会社足利銀行 中間財務諸表	14
中間貸借対照表	14
中間損益計算書	15
中間株主資本等変動計算書	16

※平成 26 年度中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間期におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産など一部に弱さが見られたものの、設備投資が緩やかに増加したほか、公共投資が堅調なこと等もあり、基調的には緩やかな回復が続きました。栃木県経済におきましては、消費税増税や悪天候の影響もあり、緩やかな回復基調に一服感が見られました。

金融情勢をみますと、10年物国債利回りは、一時的に0.5%台を割り込む局面もあるなど、期初からは低下いたしました。為替相場は対米ドルで1ドル101円～102円台で概ね推移しておりましたが、8月以降円安が進み、期末は109円台となりました。株式相場は日経平均が期初1万4千円台から、期末は1万6千円台に上昇しました。

このような金融経済環境のもと、当中間期における経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益は増加したものの、国債等債券売却益と株式売却益が減少したこと等により、前年同期比71億23百万円減少し493億93百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や営業経費の減少のほか、国債等債券売却損が減少したこと等により、前年同期比34億37百万円減少し368億36百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比36億85百万円減少し125億57百万円となりました。また、税金費用が増加したこともあり、当中間純利益は前年同期比107億89百万円減少し77億74百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末比300億円増加し5兆6,423億円となりました。このうち、貸出金は、住宅ローンや中小企業を中心とした事業性融資への積極的な取組み等により、前連結会計年度末比556億円増加し4兆137億円となりました。有価証券は、金利動向を踏まえた適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比265億円増加し1兆2,029億円となりました。

負債は前連結会計年度末比111億円増加し5兆3,823億円となりました。このうち、預金は、個人預金・法人預金は増加しましたが、季節的要因による公金預金の減少により、前連結会計年度末比479億円減少し4兆8,951億円となりました。譲渡性預金は、前連結会計年度末比488億円増加し2,198億円となりました。

純資産は、中間純利益のほか、改正退職給付会計基準の適用に伴う利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比189億円増加の2,600億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表した通期連結業績予想を、平成26年10月29日に下記のとおり修正しております。詳細につきましては、同日適時開示しております。

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
当初予想 (A)	92,000	18,000	15,000	45円01銭
修正後予想 (B)	96,000	21,000	17,000	51円01銭
増減額 (B-A)	4,000	3,000	2,000	—

(4) 配当予想に関する説明

平成26年5月12日に公表した配当予想につきましては、通期連結業績予想の修正に伴い、平成26年10月29日に、当初予想の1株当たり年間配当金8円から1円増配し、1株当たり年間配当金9円(うち中間配当金4円50銭)に修正しております。詳細につきましては、同日適時開示しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が4,732百万円増加し、退職給付に係る負債が2,779百万円減少し、利益剰余金が4,855百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ180百万円減少しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	344,369	292,970
コールローン及び買入手形	1,520	666
買入金銭債権	8,180	7,660
商品有価証券	4,266	3,841
有価証券	1,176,469	1,202,978
貸出金	3,958,083	4,013,758
外国為替	5,969	5,258
その他資産	20,307	20,868
有形固定資産	23,378	23,593
無形固定資産	93,141	89,373
退職給付に係る資産	3,357	9,084
繰延税金資産	2,027	128
支払承諾見返	15,333	15,034
貸倒引当金	△44,051	△42,816
資産の部合計	5,612,355	5,642,399
<b>負債の部</b>		
預金	4,943,137	4,895,172
譲渡性預金	171,040	219,849
コールマネー及び売渡手形	6,175	7,004
債券貸借取引受入担保金	5,965	16,964
借入金	180,644	178,406
外国為替	763	662
その他負債	43,022	44,531
役員賞与引当金	48	18
退職給付に係る負債	2,779	—
役員退職慰労引当金	189	225
睡眠預金払戻損失引当金	1,606	779
偶発損失引当金	424	448
ポイント引当金	88	78
繰延税金負債	—	3,149
支払承諾	15,333	15,034
負債の部合計	5,371,220	5,382,325
<b>純資産の部</b>		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	29,025	29,025
利益剰余金	75,375	86,672
株主資本合計	221,896	233,193
その他有価証券評価差額金	20,230	28,074
繰延ヘッジ損益	△30	△516
退職給付に係る調整累計額	△960	△677
その他の包括利益累計額合計	19,239	26,880
純資産の部合計	241,135	260,074
負債及び純資産の部合計	5,612,355	5,642,399

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	56,517	49,393
資金運用収益	35,663	36,168
(うち貸出金利息)	28,927	28,539
(うち有価証券利息配当金)	6,500	7,280
役務取引等収益	10,522	10,987
その他業務収益	3,088	896
その他経常収益	7,241	1,340
経常費用	40,273	36,836
資金調達費用	2,626	2,417
(うち預金利息)	1,339	1,211
役務取引等費用	2,867	3,088
その他業務費用	1,377	62
営業経費	29,071	28,742
その他経常費用	4,331	2,525
経常利益	16,243	12,557
特別損失	261	9
固定資産処分損	13	9
減損損失	16	—
割増退職金	232	—
税金等調整前中間純利益	15,981	12,547
法人税、住民税及び事業税	1,092	6,455
法人税等調整額	△3,675	△1,682
法人税等合計	△2,583	4,773
少数株主損益調整前中間純利益	18,564	7,774
中間純利益	18,564	7,774

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	18,564	7,774
その他の包括利益	△1,346	7,641
その他有価証券評価差額金	△1,708	7,844
繰延ヘッジ損益	362	△485
退職給付に係る調整額	-	282
中間包括利益	17,218	15,416
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,218	15,416
少数株主に係る中間包括利益	-	-



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	105,010	95,780	56,730	—	257,521
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,670		△5,670
中間純利益			18,564		18,564
自己株式の取得				△25,838	△25,838
自己株式の消却		△25,838		25,838	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△25,838	12,894	—	△12,944
当中間期末残高	105,010	69,941	69,625	—	244,576

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	21,954	△132	—	21,822	279,343
当中間期変動額					
剰余金の配当					△5,670
中間純利益					18,564
自己株式の取得					△25,838
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△1,708	362		△1,346	△1,346
当中間期変動額合計	△1,708	362	—	△1,346	△14,290
当中間期末残高	20,246	229	—	20,476	265,053

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	29,025	75,375	—	221,896
会計方針の変更による 累積的影響額			4,855		4,855
会計方針の変更を反映 した当期首残高	117,495	29,025	80,230	—	226,751
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,333		△1,333
中間純利益			7,774		7,774
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,441	—	6,441
当中間期末残高	117,495	29,025	86,672	—	233,193

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	20,230	△30	△960	19,239	241,135
会計方針の変更による 累積的影響額					4,855
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,230	△30	△960	19,239	245,990
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,333
中間純利益					7,774
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	7,844	△485	282	7,641	7,641
当中間期変動額合計	7,844	△485	282	7,641	14,083
当中間期末残高	28,074	△516	△677	26,880	260,074

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,575	14,197
有価証券	10,000	10,000
その他	3,012	3,013
流動資産合計	20,587	27,210
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	—	1
無形固定資産合計	—	1
投資その他の資産		
関係会社株式	280,000	280,000
その他	0	0
投資その他の資産合計	280,000	280,000
固定資産合計	280,000	280,001
資産合計	300,588	307,211
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用	339	349
未払法人税等	14	15
未払消費税等	2	16
役員賞与引当金	26	10
その他	415	3
流動負債合計	798	394
固定負債		
長期借入金	25,000	25,000
株主、役員又は従業員からの長期借入金	55,000	55,000
関係会社長期借入金	50,000	45,000
役員退職慰労引当金	96	116
固定負債合計	130,096	125,116
負債合計	130,894	125,510
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金		
資本準備金	25,276	25,276
その他資本剰余金	3,749	3,749
資本剰余金合計	29,025	29,025
利益剰余金		
利益準備金	2,268	2,401
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,905	32,779
利益剰余金合計	23,173	35,180
株主資本合計	169,693	181,701
純資産合計	169,693	181,701
負債純資産合計	300,588	307,211

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	14,745	14,745
関係会社受入手数料	360	360
営業収益合計	15,105	15,105
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	324	346
営業費用合計	324	346
営業利益	14,781	14,758
営業外収益	9	2
営業外費用	1,410	1,418
経常利益	13,379	13,342
税引前中間純利益	13,379	13,342
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等合計	2	2
中間純利益	13,377	13,340

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	105,010	12,790	82,990	95,780
当中間期変動額				
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△25,838	△25,838
当中間期変動額合計	—	—	△25,838	△25,838
当中間期末残高	105,010	12,790	57,151	69,941

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	1,701	15,031	16,732	—	217,523	217,523
当中間期変動額						
剰余金の配当		△5,670	△5,670		△5,670	△5,670
利益準備金の積立	567	△567	—		—	—
中間純利益		13,377	13,377		13,377	13,377
自己株式の取得				△25,838	△25,838	△25,838
自己株式の消却				25,838	—	—
当中間期変動額合計	567	7,140	7,707	—	△18,131	△18,131
当中間期末残高	2,268	22,172	24,440	—	199,391	199,391

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	117,495	25,276	3,749	29,025
当中間期変動額				
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	117,495	25,276	3,749	29,025

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,268	20,905	23,173	—	169,693	169,693
当中間期変動額						
剰余金の配当		△1,333	△1,333		△1,333	△1,333
利益準備金の積立	133	△133	—		—	—
中間純利益		13,340	13,340		13,340	13,340
自己株式の取得						
自己株式の消却						
当中間期変動額合計	133	11,874	12,007	—	12,007	12,007
当中間期末残高	2,401	32,779	35,180	—	181,701	181,701

5. (参考) 株式会社足利銀行 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	344,367	292,968
コールローン	1,520	666
買入金銭債権	8,180	7,660
商品有価証券	4,266	3,841
有価証券	1,205,418	1,231,903
貸出金	4,007,311	4,057,798
外国為替	5,969	5,258
その他資産	15,142	15,676
有形固定資産	24,536	24,726
無形固定資産	4,739	4,072
前払年金費用	2,955	10,209
繰延税金資産	2,219	—
支払承諾見返	15,333	15,034
貸倒引当金	△ 40,715	△ 39,585
資産の部合計	5,601,246	5,630,230
<b>負債の部</b>		
預金	4,957,892	4,916,830
譲渡性預金	226,040	274,849
コールマネー	6,175	7,004
債券貸借取引受入担保金	5,965	16,964
借入金	100,644	98,406
外国為替	763	662
その他負債	26,812	28,627
未払法人税等	1,736	6,006
リース債務	12	19
資産除去債務	534	537
その他の負債	24,528	22,064
役員賞与引当金	21	8
退職給付引当金	812	—
役員退職慰労引当金	86	101
睡眠預金払戻損失引当金	1,606	779
偶発損失引当金	424	448
ポイント引当金	51	41
繰延税金負債	—	2,669
支払承諾	15,333	15,034
負債の部合計	5,342,632	5,362,428
<b>純資産の部</b>		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	100,737	102,171
利益準備金	12,332	15,281
その他利益剰余金	88,404	86,889
繰越利益剰余金	88,404	86,889
株主資本合計	235,737	237,171
その他有価証券評価差額金	22,907	31,147
繰延ヘッジ損益	△ 30	△ 516
評価・換算差額等合計	22,876	30,631
純資産の部合計	258,614	267,802
負債及び純資産の部合計	5,601,246	5,630,230



中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)
経常収益	54,541	46,982
資金運用収益	33,885	34,516
(うち貸出金利息)	27,724	27,581
(うち有価証券利息配当金)	5,930	6,590
役務取引等収益	9,939	10,362
その他業務収益	2,950	743
その他経常収益	7,766	1,359
経常費用	34,959	31,371
資金調達費用	1,493	1,511
(うち預金利息)	1,343	1,213
役務取引等費用	2,906	3,138
その他業務費用	1,334	0
営業経費	25,248	24,865
その他経常費用	3,976	1,856
経常利益	19,582	15,610
特別損失	278	9
税引前中間純利益	19,303	15,600
法人税、住民税及び事業税	869	6,231
法人税等調整額	△ 3,936	△ 1,957
法人税等合計	△ 3,067	4,274
中間純利益	22,371	11,326

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	135,000	9,383	73,919	83,302	218,302	25,522	△ 132	25,390	243,693
当中間期変動額									
剰余金の配当		2,949	△ 17,694	△ 14,745	△ 14,745				△ 14,745
中間純利益			22,371	22,371	22,371				22,371
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 2,016	362	△ 1,653	△ 1,653
当中間期変動額合計	—	2,949	4,676	7,625	7,625	△ 2,016	362	△ 1,653	5,971
当中間期末残高	135,000	12,332	78,595	90,928	225,928	23,506	229	23,736	249,664

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	135,000	12,332	88,404	100,737	235,737	22,907	△ 30	22,876	258,614
会計方針の変更による 累積的影響額			4,853	4,853	4,853				4,853
会計方針の変更を反映し た当期首残高	135,000	12,332	93,257	105,590	240,590	22,907	△ 30	22,876	263,467
当中間期変動額									
剰余金の配当		2,949	△ 17,694	△ 14,745	△ 14,745				△ 14,745
中間純利益			11,326	11,326	11,326				11,326
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						8,239	△ 485	7,754	7,754
当中間期変動額合計	—	2,949	△ 6,368	△ 3,419	△ 3,419	8,239	△ 485	7,754	4,334
当中間期末残高	135,000	15,281	86,889	102,171	237,171	31,147	△ 516	30,631	267,802

平成26年度  
中間決算説明資料

株式会社 足利ホールディングス

## 【 目 次 】

I. 平成26年度中間決算の概況	
1. 損益状況	単・連 ..... 1
2. 業務純益	単 ..... 3
3. 利鞘	単
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 ..... 4
6. ROE	単・連
II. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単・連 ..... 5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連 ..... 6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連
4. 金融再生法開示債権	単・連 ..... 7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単 ..... 8
(参考) 自己査定と金融再生法開示額及びリスク管理債権の状況	単 ..... 9
6. 業種別貸出状況等	..... 10
①業種別貸出金	単
②業種別リスク管理債権	単
③消費者ローン残高	単
④中小企業等貸出金	単
7. 国別貸出状況等	単 ..... 11
8. 預金、貸出金の残高	単
III. 有価証券の評価損益	
1. 有価証券の評価基準	単・連 ..... 12
2. 評価損益	単・連
IV. 退職給付関連	
1. 退職給付債務残高等	単・連 ..... 13
2. 退職給付費用	単・連
V. 税効果会計関係	連 ..... 14

※単体については、足利銀行（以下、銀行という。）の単体ベースの計数を記載しております。

※連結については、株式会社足利ホールディングスの連結ベースの計数を記載しております。

I 平成26年度中間決算の概況

1. 損益状況 【銀行単体】

(単位:百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
業 務 粗 利 益	40,972	△68	41,041
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	39,932 ( 39,445 )	△474 ( 412 )	40,406 ( 39,033 )
資 金 利 益	32,284	287	31,996
役 務 取 引 等 利 益	7,182	198	6,983
特 定 取 引 等 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	465	△960	1,426
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,040 ( 1,040 )	405 ( 405 )	634 ( 634 )
資 金 利 益	720	324	395
役 務 取 引 等 利 益	41	△7	49
特 定 取 引 等 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	278	88	189
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	24,404	△366	24,771
人 件 費	13,079	245	12,834
物 件 費	9,855	△505	10,361
税 金	1,468	△106	1,575
業務純益(一般貸引考慮前)	16,568	298	16,270
うち国債等債券損益(5勘定戻)	486	△887	1,373
一般貸倒引当金繰入額	△2,118	△2,266	148
業 務 純 益	18,686	2,564	16,122
臨 時 損 益	△3,075	△6,535	3,460
うち株式等損益(3勘定戻)	△21	△6,503	6,482
うち不良債権処理額	3,825	274	3,550
貸 出 金 償 却	1,276	746	529
個別貸倒引当金繰入額	2,525	△440	2,965
貸 出 金 売 却 損	0	△5	5
偶発損失引当金繰入額	23	△25	48
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—
うち償却債権取立益	300	△486	787
経 常 利 益	15,610	△3,971	19,582
特 別 損 益	△9	268	△278
固 定 資 産 処 分 損 益	△9	3	△13
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	9	△3	13
減 損 損 失	—	△32	32
割 増 退 職 金	—	△232	232
税 引 前 中 間 純 利 益	15,600	△3,703	19,303
法人税、住民税及び事業税	6,231	5,362	869
法 人 税 等 調 整 額	△1,957	1,979	△3,936
中 間 純 利 益	11,326	△11,044	22,371

【銀行単体】

<与信関係費用>

(単位:百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	25年中間期
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△2,118	△2,266	148
不良債権処理額 (B)	3,825	274	3,550
貸出金償却	1,276	746	529
個別貸倒引当金繰入額	2,525	△440	2,965
貸出金売却損	0	△5	5
偶発損失引当金繰入額	23	△25	48
貸倒引当金戻入 (C)	—	—	—
一般貸倒引当金戻入	—	—	—
個別貸倒引当金戻入	—	—	—
償却債権取立益 (D)	300	△486	787
合計 (A)+(B)-(C)-(D)	1,406	△1,504	2,910

【足利ホールディングス連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	25年中間期
連結粗利益	42,483	79	42,403
資金利益	33,751	713	33,037
役員取引等利益	7,899	243	7,655
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	833	△877	1,711
営業経費	28,742	△329	29,071
貸倒償却引当費用①	2,361	△1,615	3,977
貸倒引当金戻入益②	—	—	—
償却債権取立益③	303	△488	791
株式等関係損益	△21	△5,983	5,962
持分法による投資損益	—	—	—
その他	895	760	134
経常利益	12,557	△3,685	16,243
特別損益	△9	252	△261
税金等調整前中間純利益	12,547	△3,433	15,981
法人税、住民税及び事業税	6,455	5,362	1,092
法人税等調整額	△1,682	1,993	△3,675
少数株主損益調整前中間純利益	7,774	△10,789	18,564
少数株主利益	—	—	—
中間純利益	7,774	△10,789	18,564

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (① - ② - ③)	2,058	△1,127	3,185
--------------------	-------	--------	-------

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【銀行単体】

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	16,568	298	16,270
職員一人当たり(千円)	5,541	274	5,267
(2) 業務純益	18,686	2,564	16,122
職員一人当たり(千円)	6,249	1,030	5,219

3. 利鞘 【銀行単体】

(単位：%)

全行計	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.06	1.28
(イ) 貸出金利回	1.37	△ 0.09	1.46
(ロ) 有価証券利回	1.07	0.16	0.91
(2) 資金調達原価 (B)	0.94	△ 0.08	1.02
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.11	0.02	0.09
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.28	0.02	0.26

(単位：%)

国内計	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (C)	1.20	△ 0.07	1.27
(イ) 貸出金利回	1.37	△ 0.10	1.47
(ロ) 有価証券利回	1.06	0.15	0.91
(2) 資金調達原価 (D)	0.93	△ 0.08	1.01
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(3) 総資金利鞘 (C)-(D)	0.27	0.01	0.26

4. 有価証券関係損益 【銀行単体】

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	486	△887	1,373
売却益	486	△2,213	2,699
償還益	—	—	—
売却損	0	△1,326	1,326
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	△21	△6,503	6,482
売却益	—	△6,572	6,572
売却損	—	△88	88
償却	21	20	0

5. 自己資本比率（国内基準）

平成26年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）で算出しております。

なお、自己資本の構成に関する開示事項につきましては、当社ホームページ（<http://www.ashikaga-hd.co.jp/>）に掲載しております。

【足利ホールディングス連結】

（単位：百万円）

	26年9月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率 (4)/(5)	8.82%	0.33%	8.49%
(2) コア資本に係る基礎項目	332,037	8,917	323,120
うち、普通株式等に係る株主資本の額	231,693	11,130	220,563
うち、引当金の合計額	20,343	△2,213	22,557
うち、適格旧資本調達手段の額	80,000	—	80,000
(3) コア資本に係る調整項目	85,283	△3,101	88,384
うち、のれんに係るものの額	85,283	△3,101	88,384
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	246,754	12,018	234,735
(5) リスク・アセット等	2,796,542	34,315	2,762,226

【銀行単体】

（単位：百万円）

	26年9月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率 (4)/(5)	9.07%	0.39%	8.68%
(2) コア資本に係る基礎項目	257,016	14,061	242,954
うち、普通株式等に係る株主資本の額	237,171	16,179	220,991
うち、引当金の合計額	19,845	△2,118	21,963
(3) コア資本に係る調整項目	—	—	—
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	257,016	14,061	242,954
(5) リスク・アセット等	2,832,424	35,826	2,796,597

<参考>バーゼルⅡによる自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	25年9月末	
	AHD連結	銀行単体
(1) 自己資本比率	8.38%	9.17%
うちTier I比率 (2)/(6)	5.86%	8.54%
(2) 基本的項目 (Tier I)	153,091	225,928
(3) 補完的項目 (Tier II)	66,318	16,524
(i) 一般貸倒引当金	16,318	16,524
(ii) 負債性資本調達手段	50,000	—
(4) 控除項目	426	—
(5) 自己資本の額 (2)+(3)-(4)	218,982	242,452
(6) リスク・アセット等	2,610,978	2,643,909

6. ROE

【銀行単体】

（単位：%）

	26年9月期		25年9月期
		25年9月期比	
実質業務純益ベース	12.44	△ 0.71	13.15
業務純益ベース	14.03	1.00	13.03
中間純利益ベース	8.50	△ 9.58	18.08

※分母となる自己資本平均残高は、〔(期首純資産の部－新株予約権)＋(期末純資産の部－新株予約権)〕÷2と  
しております。

【足利ホールディングス連結】

（単位：%）

	26年9月期		25年9月期
		25年9月期比	
中間純利益ベース	6.12	△ 7.48	13.60

※分母となる自己資本平均残高は、〔(期首純資産の部－新株予約権)＋(期末純資産の部－新株予約権)〕÷2と  
しております。



## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

※ 未収利息の計上については、自己査定の結果に基づき行っております。

#### 【銀行単体】

(単位:百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,095	△965	△830	3,061	2,926
	延滞債権額	77,363	858	△7,578	76,505	84,942
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△2	△60	2	60
	貸出条件緩和債権額	24,848	△9,893	△7,714	34,741	32,562
	合計	104,308	△10,002	△16,184	114,310	120,492
(参考) 部分直接償却実施額		10,883	1,311	2,139	9,571	8,743
貸出金残高(末残)		4,057,798	50,487	168,212	4,007,311	3,889,585

(単位:%)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△0.02	△0.02	0.07	0.07
	延滞債権額	1.90	0.00	△0.28	1.90	2.18
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.61	△0.25	△0.22	0.86	0.83
	合計	2.57	△0.28	△0.52	2.85	3.09

#### 【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,182	△982	△924	3,165	3,107
	延滞債権額	78,352	1,102	△7,381	77,250	85,734
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△2	△60	2	60
	貸出条件緩和債権額	24,848	△9,893	△7,714	34,741	32,562
	合計	105,384	△9,775	△16,081	115,159	121,465
(参考) 部分直接償却実施額		12,591	1,583	2,236	11,008	10,355
貸出金残高(末残)		4,013,758	55,675	173,419	3,958,083	3,840,339

(単位:%)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△0.02	△0.03	0.07	0.08
	延滞債権額	1.95	0.00	△0.28	1.95	2.23
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.61	△0.26	△0.23	0.87	0.84
	合計	2.62	△0.28	△0.54	2.90	3.16

2. 貸倒引当金等の状況

【銀行単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金	39,585	△1,129	40,715	40,093
一般貸倒引当金	19,845	△2,118	21,963	18,414
個別貸倒引当金	19,740	988	18,752	21,679
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金合計	42,816	△1,235	44,051	43,752
一般貸倒引当金	20,343	△2,213	22,557	19,041
個別貸倒引当金	22,472	977	21,494	24,710
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【銀行単体】

(単位:%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
部分直接償却前	44.07	3.47	40.60	37.81
部分直接償却後	37.92	2.32	35.60	33.23

【足利ホールディングス連結】

(単位:%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
部分直接償却前	47.24	3.59	43.65	41.07
部分直接償却後	40.60	2.37	38.23	35.97

4. 金融再生法開示債権

【銀行単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比			25年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,306	117	△1,768	8,189	10,075
危険債権	71,679	146	△6,275	71,533	77,955
要管理債権	24,848	△9,895	△7,775	34,743	32,623
小計(A)	104,834	△9,631	△15,819	114,466	120,654
正常債権	4,015,290	62,504	188,830	3,952,785	3,826,460
合計	4,120,125	52,873	173,010	4,067,252	3,947,114
金融再生法開示債権比率	2.54%	△0.27%	△0.51%	2.81%	3.05%
(参考) 部分直接償却実施額	10,883	1,311	2,139	9,571	8,743

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比			25年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,417	276	△1,695	9,140	11,112
危険債権	71,803	146	△6,278	71,656	78,082
要管理債権	24,848	△9,895	△7,775	34,743	32,623
小計	106,069	△9,471	△15,749	115,541	121,818
正常債権	3,972,853	67,688	193,971	3,905,165	3,778,881
合計	4,078,922	58,216	178,222	4,020,706	3,900,700
金融再生法開示債権比率	2.60%	△0.27%	△0.52%	2.87%	3.12%
(参考) 部分直接償却実施額	12,591	1,583	2,236	11,008	10,355

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【銀行単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
保全額 (B)	80,984	△2,871	△7,127	83,855
貸倒引当金	23,584	△69	△1,648	23,653
担保保証等	57,400	△2,801	△5,478	60,201
金融再生法開示債権残高 (A)	104,834	△9,631	△15,819	114,466

(単位:%)

保全率 (B) / (A)	77.24	3.99	4.22	73.25	73.02
---------------	-------	------	------	-------	-------

(参考) 開示債権別内訳 (26年9月末)

(単位:百万円)

		破産更正債 権及びこれ らに準ずる 債権	危険債権	要管理債権	合計
与信残高	(A)	8,306	71,679	24,848	104,834
担保保証等保全額	(B)	5,374	40,627	11,398	57,400
非保全額	(C)=(A)-(B)	2,931	31,052	13,449	47,434
貸倒引当金	(D)	2,931	16,815	3,836	23,584
保全額	(E)=(B)+(D)	8,306	57,442	15,235	80,984
引当率	(D)/(C)	100.00%	54.15%	28.52%	49.71%
保全率	(E)/(A)	100.00%	80.13%	61.31%	77.24%



6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【銀行単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
合計	4,057,798	50,487	168,213	4,007,311	3,889,585
製造業	515,064	546	△20,396	514,518	535,460
農業、林業	12,682	64	955	12,618	11,727
漁業	466	△72	△31	538	497
鉱業、採石業、砂利採取業	5,814	33	573	5,781	5,241
建設業	137,220	△256	6,439	137,476	130,781
電気・ガス・熱供給・水道業	34,787	△1,438	△671	36,225	35,458
情報通信業	43,546	△2,544	3,959	46,090	39,587
運輸業、郵便業	106,275	4,311	3,877	101,964	102,398
卸売業、小売業	394,199	6,737	9,907	387,462	384,292
金融業、保険業	209,759	△3,651	2,292	213,410	207,467
不動産業、物品賃貸業	425,908	17,026	36,334	408,882	389,574
その他サービス業	282,916	△8,158	8,866	291,074	274,050
国・地方公共団体	480,445	△9,924	5,136	490,369	475,309
その他	1,408,708	47,815	110,977	1,360,893	1,297,731

② 業種別リスク管理債権【銀行単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
合計	104,308	△10,002	△16,184	114,310	120,492
製造業	29,590	△1,766	△3,102	31,356	32,693
農業、林業	302	△80	△19	382	321
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	86	△16	△33	103	120
建設業	8,383	△123	△2,675	8,507	11,058
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	△0	2	3
情報通信業	811	△103	△284	914	1,095
運輸業、郵便業	3,282	△425	△68	3,708	3,351
卸売業、小売業	18,907	△1,665	△4,128	20,572	23,035
金融業、保険業	47	△0	31	47	15
不動産業、物品賃貸業	14,826	△679	△1,441	15,505	16,267
その他サービス業	14,709	△5,294	△4,240	20,004	18,950
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	13,357	153	△220	13,204	13,577

③ 消費者ローン残高【銀行単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
消費者ローン残高	1,515,701	57,686	132,676	1,458,015	1,383,025
住宅ローン残高	1,480,981	55,850	129,894	1,425,131	1,351,087
その他ローン残高	34,720	1,836	2,782	32,884	31,938

④ 中小企業等貸出金【銀行単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出残高	2,927,421	75,864	186,693	2,851,557	2,740,728
中小企業等貸出比率	72.14%	0.99%	1.68%	71.15%	70.46%

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高 【銀行単体】  
該当ありません。

②アジア向け貸出金 【銀行単体】 (単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中国	547	32	351	514	195
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	547	32	351	514	195
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金 【銀行単体】  
該当ありません。

④ロシア向け貸出金 【銀行単体】  
該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【銀行単体】 (単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預金 (末残)	4,916,830	△ 41,062	128,896	4,957,892	4,787,933
(平残)	4,924,360	156,278	186,110	4,768,081	4,738,250
貸出金 (末残)	4,057,798	50,487	168,212	4,007,311	3,889,585
(平残)	3,994,390	162,160	230,951	3,832,229	3,763,438

Ⅲ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益 【銀行単体】

(単位:百万円)

	平成26年9月末					平成26年3月末			平成25年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		26年3月末比	25年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	8,785	843	1,867	8,785	-	7,942	7,942	-	6,918	6,918	-
債券	8,606	873	1,919	8,606	-	7,732	7,732	-	6,686	6,686	-
その他	179	△ 30	△ 52	179	-	209	209	-	231	231	-
その他有価証券	45,130	12,695	12,215	45,706	575	32,434	33,117	683	32,915	35,141	2,226
株式	28,054	4,904	360	28,092	38	23,149	23,223	73	27,693	27,803	109
債券	11,258	4,693	7,189	11,482	224	6,564	7,022	457	4,068	5,861	1,792
その他	5,817	3,096	4,664	6,130	313	2,720	2,871	151	1,152	1,476	324
合 計	53,915	13,538	14,082	54,491	575	40,377	41,060	683	39,833	42,059	2,226
株式	28,054	4,904	360	28,092	38	23,149	23,223	73	27,693	27,803	109
債券	19,865	5,567	9,109	20,089	224	14,297	14,755	457	10,755	12,548	1,792
その他	5,996	3,066	4,612	6,309	313	2,929	3,081	151	1,383	1,707	324

(注)時価は、株式については期末前1か月の市場価格等の平均に基づいて算定された額に、またそれ以外については、期末日における市場価格に基づいております。

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

	平成26年9月末					平成26年3月末			平成25年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		26年3月末比	25年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	8,785	843	1,867	8,785	-	7,942	7,942	-	6,918	6,918	-
債券	8,606	873	1,919	8,606	-	7,732	7,732	-	6,686	6,686	-
その他	179	△ 30	△ 52	179	-	209	209	-	231	231	-
その他有価証券	41,516	12,030	12,183	43,086	1,569	29,486	31,163	1,677	29,333	31,972	2,639
株式	24,445	4,927	1,012	25,477	1,031	19,517	20,585	1,067	23,432	23,954	522
債券	11,254	4,697	7,197	11,478	224	6,557	7,015	457	4,056	5,849	1,792
その他	5,817	2,405	3,973	6,130	313	3,411	3,563	151	1,843	2,167	324
合 計	50,302	12,873	14,050	51,871	1,569	37,428	39,105	1,677	36,251	38,890	2,639
株式	24,445	4,927	1,012	25,477	1,031	19,517	20,585	1,067	23,432	23,954	522
債券	19,860	5,570	9,117	20,085	224	14,290	14,747	457	10,743	12,536	1,792
その他	5,996	2,375	3,920	6,309	313	3,621	3,772	151	2,075	2,399	324

(注)時価は、株式については期末前1か月の市場価格等の平均に基づいて算定された額に、またそれ以外については、期末日における市場価格に基づいております。



#### IV 退職給付関連

※平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信【添付資料】の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載の通り、改正後の退職給付会計基準の一部を当中間(連結)会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直すとともに、割引率の決定方法を変更しております。

##### 1. 退職給付債務残高等

###### 【銀行単体】

(単位：百万円)

	26年9月期	26年3月期	
		26年3月期比	
退職給付債務残高 A	△ 39,634	7,582	△ 47,217
(退職金制度割引率)	(1.0%)		(1.0%)
(年金制度割引率)	(1.2%)		(1.2%)
年金資産時価総額 B	48,765	920	47,845
未認識過去勤務債務 C	△ 1,230	72	△ 1,302
未認識数理計算上の差異 D	2,308	△ 508	2,817
貸借対照表計上額の純額 A+B+C+D	10,209	8,066	2,142
うち前払年金費用	10,209	7,253	2,955
うち退職給付引当金	—	812	△ 812

###### 【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

	26年9月期	26年3月期	
		26年3月期比	
退職給付債務残高 A	△ 39,795	7,586	△ 47,382
(退職金制度割引率)	(1.0%)		(1.0%)
(年金制度割引率)	(1.2%)		(1.2%)
年金資産時価総額 B	48,879	919	47,960
連結貸借対照表計上額の純額 A+B	9,084	8,506	578
うち退職給付に係る資産	9,084	5,726	3,357
うち退職給付に係る負債	—	2,779	△ 2,779

##### 2. 退職給付費用

###### 【銀行単体】

(単位：百万円)

	26年9月期	26年3月期		26年3月期	25年9月期
		26年3月期比	25年9月期比		
退職給付費用	985	△ 1,018	△ 17	2,004	1,003
勤務費用	959	△ 479	239	1,438	720
利息費用	226	△ 305	△ 39	531	265
期待運用収益	△ 645	245	△ 200	△ 891	△ 445
過去勤務債務償却	△ 72	72	—	△ 144	△ 72
数理計算上の差異償却	508	△ 544	△ 17	1,053	526
その他	9	△ 7	0	17	9

###### 【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

	26年9月期	26年3月期		26年3月期	25年9月期
		26年3月期比	25年9月期比		
退職給付費用	987	△ 1,022	△ 18	2,009	1,005

## V 税効果会計関連

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

### 【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

		平成26年9月期		平成26年3月期
			26年3月期比	
	税務上の繰越欠損金	7,006	464	6,542
	退職給付に係る負債	4,171	△ 2,941	7,113
	貸倒引当金	17,509	1,429	16,080
	有価証券	13,787	△ 300	14,088
	その他	5,232	△ 110	5,342
	繰延税金資産小計 A	47,707	△ 1,458	49,166
	評価性引当額 B	△ 36,410	594	△ 37,005
	繰延税金資産合計 C=A+B	11,297	△ 863	12,161
	その他有価証券評価差額金	13,441	4,185	9,255
	連結時固定資産簿価修正	858	—	858
	その他	19	△ 0	20
	繰延税金負債合計 D	14,319	4,185	10,133
	繰延税金資産(負債)の純額 C-D	△ 3,021	△ 5,049	2,027

# 平成26年9月期決算の概要①【損益の状況】

## 1. 足利ホールディングス連結

◇連結粗利益は、前年同期比横ばいの424億円となりました。営業経費は287億円(同比▲3億円)に減少したほか、与信関係費用も20億円に減少(同比▲11億円)しました。  
 ◇株式等損益の減少(同比▲59億円)等から、経常利益は125億円(同比▲36億円)となり、税金費用(法人税等合計)の増加(同比+73億円)等から、中間純利益は77億円(同比▲107億円)となりました。

(単位：億円)

	24/9期 実績	25/9期 実績	26/9期 実績	25/9期比
連結粗利益	436	424	424	0
営業経費(▲)	299	290	287	▲3
与信関係費用(▲)	10	31	20	▲11
株式等損益	▲3	59	▲0	▲59
経常利益	131	162	125	▲36
法人税等合計(▲)	16	(+)▲25	47	73
中間純利益	114	185	77	▲107

## 2. 足利銀行単体

◇業務粗利益は、前年同期比ほぼ横ばいの409億円となりました。国債等債券損益は減少(同比▲8億円)しましたが、資金利益(同比+6億円)と役員取引等利益(同比+1億円)が増加し、国債等債券損益を除いたコア業務粗利益は404億円(同比+8億円)に増加となりました。  
 ◇経費が244億円(同比▲3億円)に減少し、コア業務純益は160億円(同比+11億円)となりました。  
 ◇与信関係費用は14億円(同比▲15億円)に減少しましたが、株式等損益が減少(同比▲65億円)したこと等から、経常利益は156億円(同比▲39億円)となりました。また、税金費用の増加もあり、中間純利益は113億円(同比▲110億円)となりました。

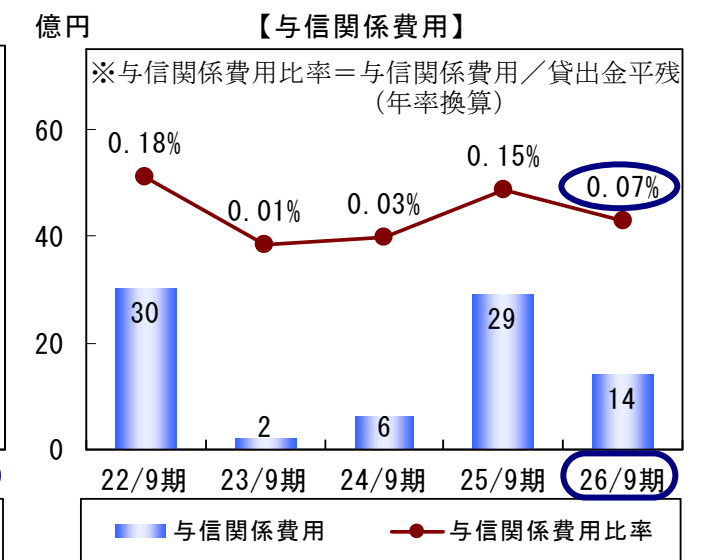
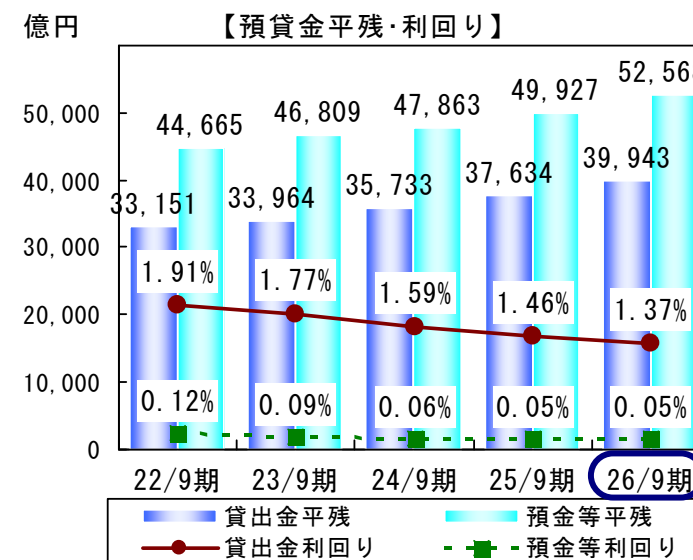
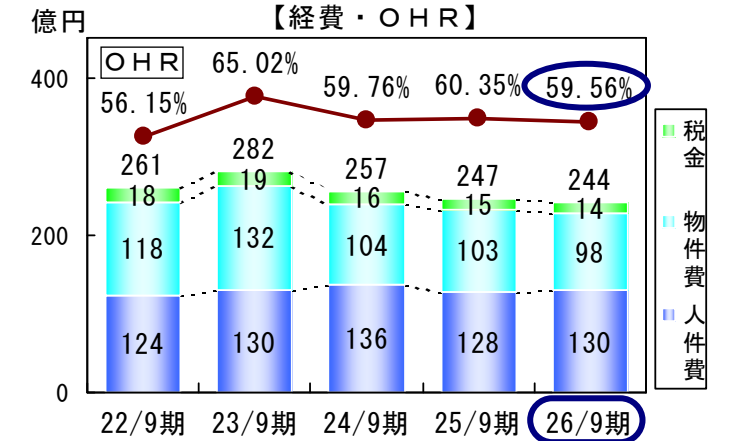
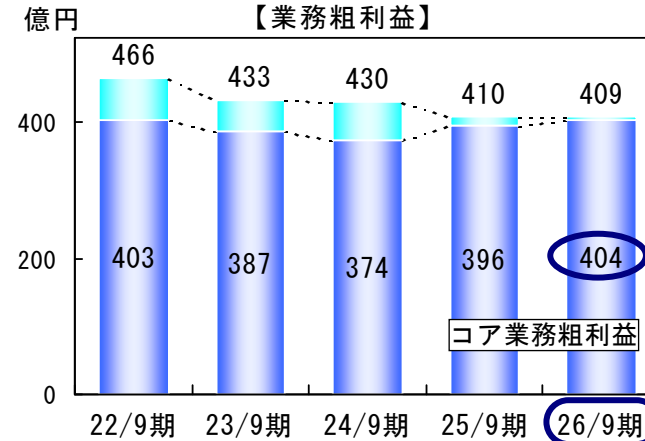
(単位：億円)

	24/9期 実績	25/9期 実績	26/9期 実績	25/9期比
業務粗利益	430	410	409	▲0
資金利益	314	323	330	6
役員取引等利益	56	70	72	1
その他業務利益	59	16	7	▲8
国債等債券損益	56	13	4	▲8
経費(▲)	257	247	244	▲3
人件費(▲)	136	128	130	2
物件費(▲)	104	103	98	▲5
実質業務純益	173	162	165	2
コア業務純益	116	148	160	11
一般貸倒引当金繰入額(▲) ①	—	1	(+)▲21	(+)▲22
業務純益	173	161	186	25
臨時損益	▲4	34	▲30	▲65
不良債権処理額(▲) ②	16	35	38	2
償却債権取立益・貸倒引当金戻入益 ③	9	7	3	▲4
株式等損益	▲1	64	▲0	▲65
経常利益	168	195	156	▲39
特別損益	▲1	▲2	▲0	2
法人税等合計(▲)	12	(+)▲30	42	73
中間純利益	154	223	113	▲110

(注) 与信関係費用=①+②-③

与信関係費用(注)(▲)	6	29	14	▲15
--------------	---	----	----	-----

## 3. 主な計数の推移(銀行単体)



## 4. 業績予想

【足利ホールディングス連結】

(単位：億円)

	26/9期 当初予想	26/9期 実績	当初予想比	27/3期 当初予想	27/3期 修正後予想	当初予想比
経常収益	450	493	43	920	960	40
経常利益	80	125	45	180	210	30
当期(中間)純利益	40	77	37	150	170	20

※当初予想は平成26年5月12日公表の予想計数。修正後予想は平成26年10月29日公表の予想計数。

【足利銀行単体】

(単位：億円)

	26/9期 当初計画	26/9期 実績	当初計画比	27/3期 当初計画	27/3期 修正後計画	当初計画比
コア業務粗利益	382	404	22	772	788	16
経費	248	244	▲4	481	479	▲2
コア業務純益	134	160	26	290	308	18
経常利益	115	156	41	254	279	25
当期(中間)純利益	73	113	40	171	196	25

※足利ホールディングス連結業績予想の基礎となる足利銀行単体ベースの計画値を、参考として記載しております。

平成26年9月期決算の概要②【主要勘定（銀行単体）】

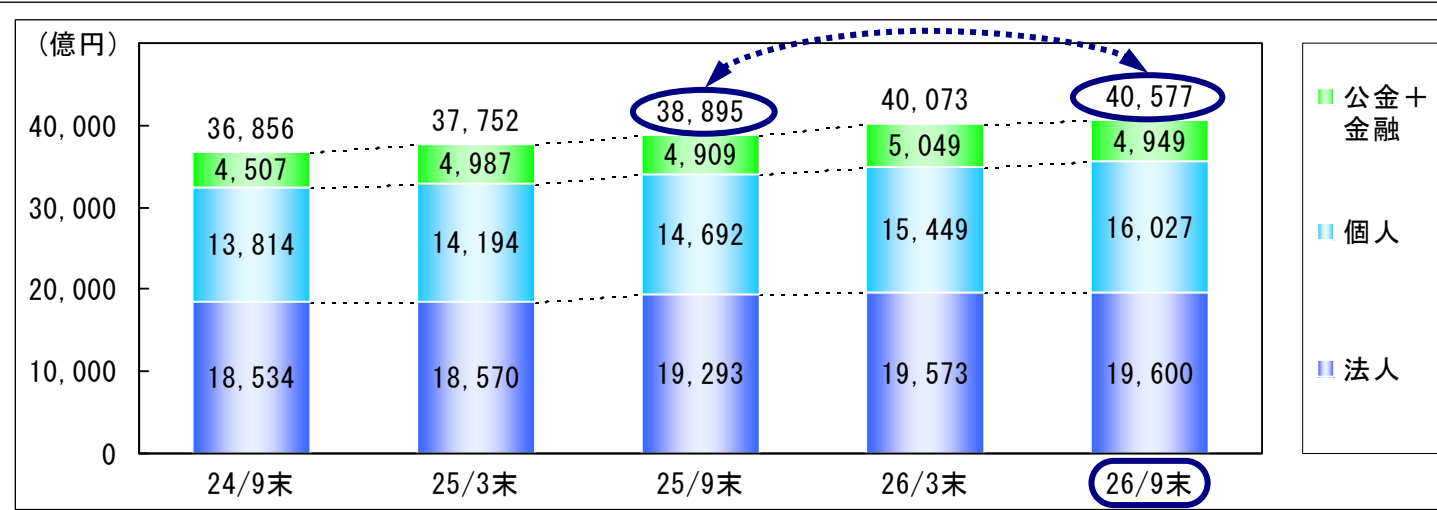
1. 貸出金

- 貸出金残高はH25/9末比+1,682億円の4兆577億円(年増率4.3%)となりました。住宅ローンを中心に個人貸出が同比+1,335億円の1兆6,027億円(年増率9.0%)に増加したほか、法人貸出についても同比+306億円の1兆9,600億円(年増率1.5%)に増加いたしました。中小企業等貸出残高(個人+中小企業)は、同比1,866億円の2兆9,274億円(年増率6.8%)となりました。
- 住宅ローンは、残高が1兆4,809億円(同比+1,298億円、年増率9.6%)、件数が93,558件(同比+5,044件)に、それぞれ増加いたしました。

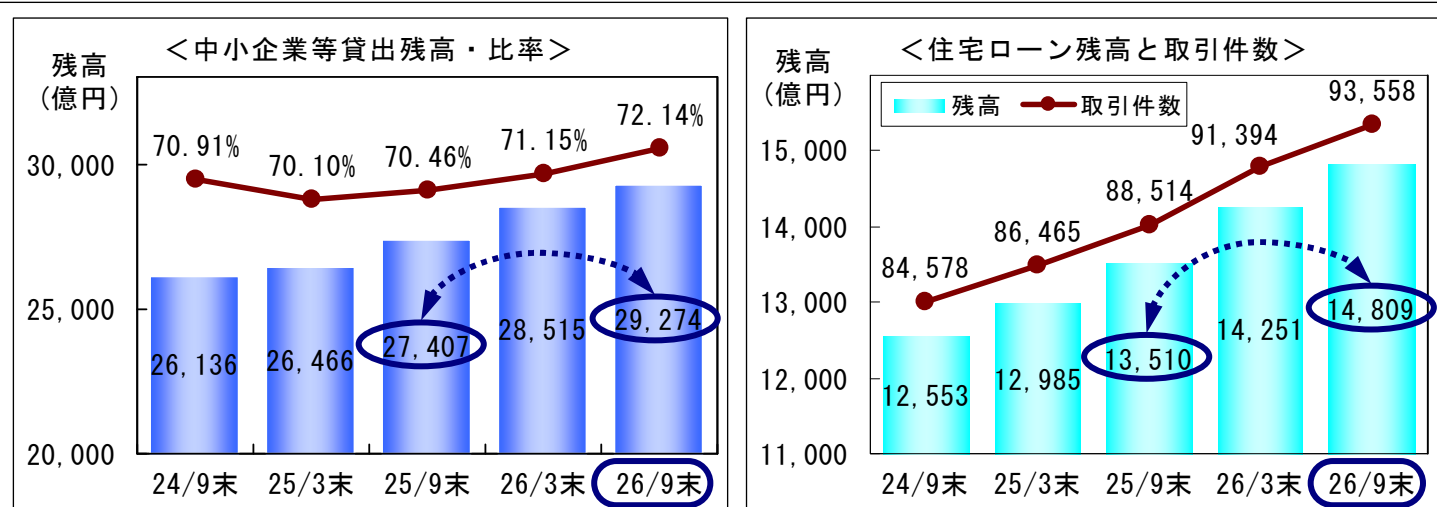
(単位：億円)

	25/9末	26/9末	25/9末比	(年増率)	26/3末
貸出金(末残)	38,895	40,577	1,682	4.3%	40,073
個人貸出	14,692	16,027	1,335	9.0%	15,449
法人貸出	19,293	19,600	306	1.5%	19,573
公金+金融	4,909	4,949	39	0.8%	5,049
(中小企業等貸出)					
中小企業等貸出	27,407	29,274	1,866	6.8%	28,515
(個人ローン)					
個人ローン	13,830	15,157	1,326	9.5%	14,580
うち住宅ローン	13,510	14,809	1,298	9.6%	14,251

【貸出金残高の推移】



【中小企業等貸出・住宅ローンの推移】



2. 預金・個人預り資産

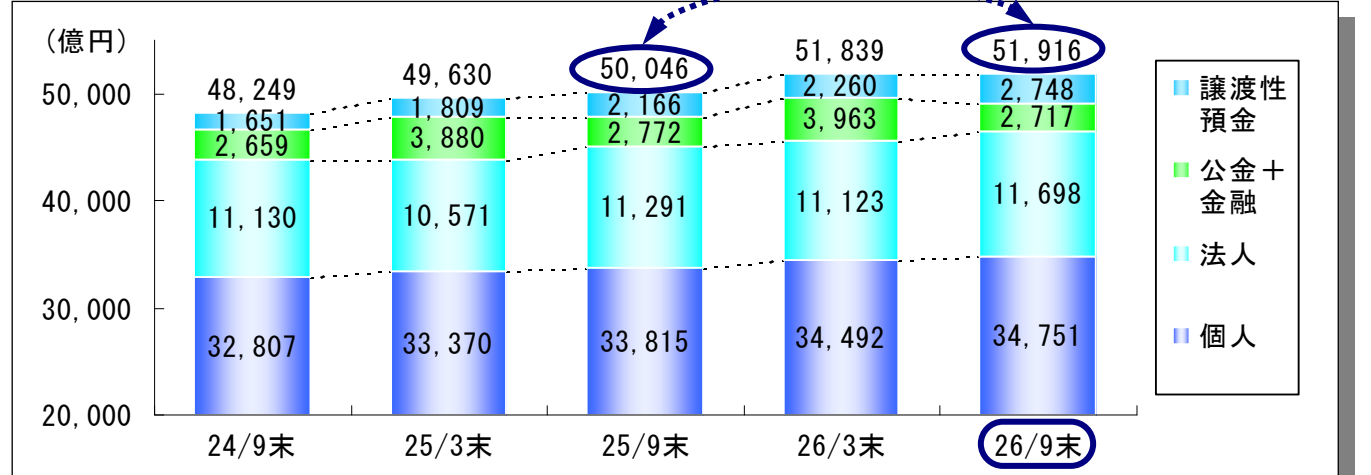
- 預金等残高(預金+譲渡性預金)は、H25/9末比+1,870億円の5兆1,916億円(年増率3.7%)となりました。個人預金が同比+936億円(年増率2.7%)、法人預金が同比+407億円(年増率3.6%)と、それぞれ堅調に増加いたしました。
- 個人預り資産は、債券が減少する一方、投信と保険が増加し、7,100億円(同比+172億円)となりました。なお、個人預金とあわせた個人金融資産残高は、4兆1,852億円(同比+1,109億円)に増加いたしました。

(単位：億円)

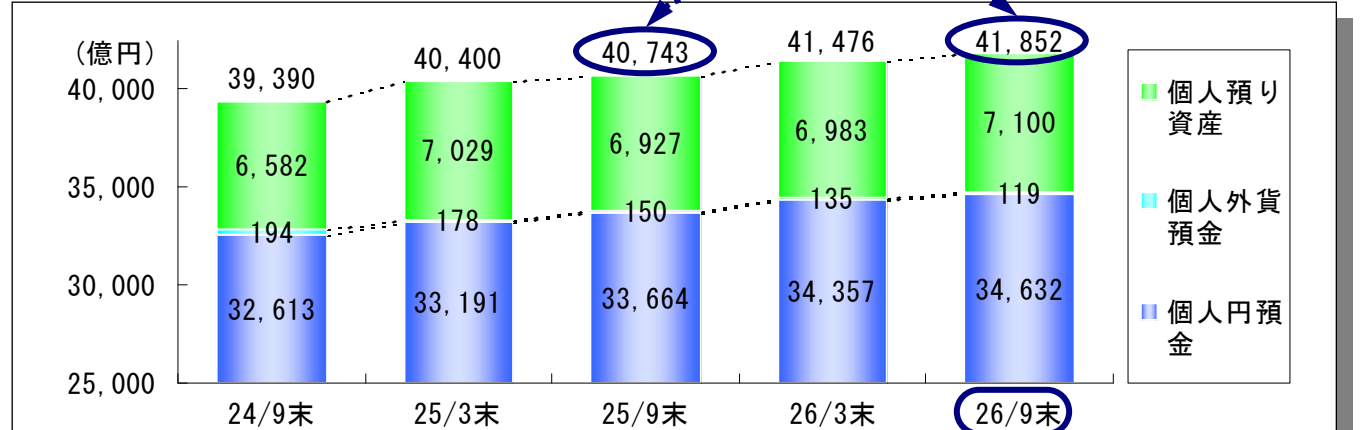
	25/9末	26/9末	25/9末比	(年増率)	26/3末
預金等残高(末残)	50,046	51,916	1,870	3.7%	51,839
預金(末残)	47,879	49,168	1,288	2.6%	49,578
個人預金	33,815	34,751	936	2.7%	34,492
法人預金	11,291	11,698	407	3.6%	11,123
公金+金融	2,772	2,717	▲55	-1.9%	3,963
譲渡性預金(末残)	2,166	2,748	581	26.8%	2,260
(個人預り資産)					
個人預り資産	6,927	7,100	172	2.4%	6,983
投資信託	2,688	3,041	353	13.1%	2,820
債券(約定ベース)	1,587	1,258	▲328	-20.7%	1,434
保険※	2,652	2,799	147	5.5%	2,728

※保険＝個人年金保険＋終身保険＋学資保険

【預金等残高の推移】



【個人金融資産残高の推移】



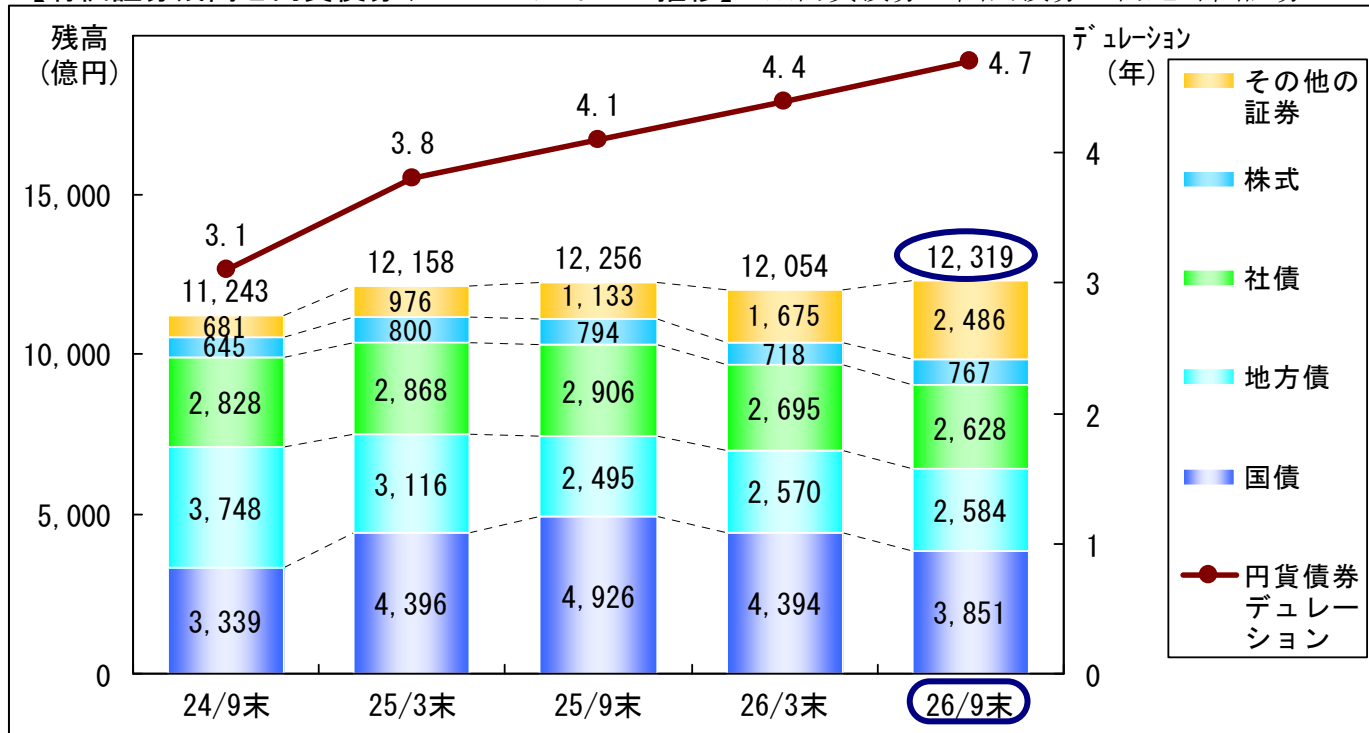
平成26年9月期決算の概要③【有価証券・不良債権・自己資本比率】

1. 有価証券の状況

(1) 有価証券残高・円貨債券デュレーション（銀行単体）

- ・有価証券残高は、1兆2,319億円(H26/3末比+264億円)となりました。
- ・債券は、国債が3,851億円(同比▲542億円)、地方債が2,584億円(同比+14億円)、社債が2,628億円(同比▲66億円)となりました。円貨債券のデュレーションは4.7年となりました。
- ・株式は、株価上昇を受け、767億円(同比+48億円)となりました。
- ・その他の証券は、外国債券や投資信託の積み増しを行ったこと等により、2,486億円(同比+810億円)となりました。

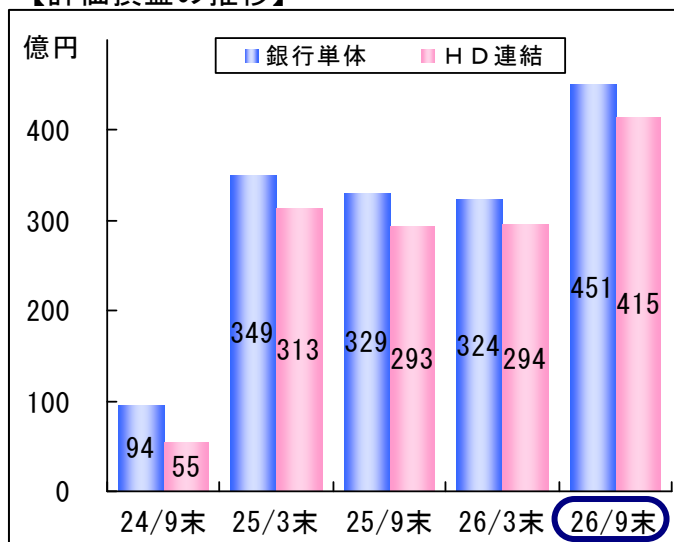
【有価証券残高と円貨債券デュレーションの推移】 ※円貨債券＝国内債券＋円建外国証券



(2) 「その他有価証券」の評価損益

- ・金利低下による債券評価益の増加や、株価上昇による株式評価益の増加等により、銀行単体が451億円のプラス(H26/3末比+126億円)、HD連結が415億円のプラス(同比+120億円)となりました。

【評価損益の推移】



【銀行単体ベース】 (単位: 億円)

	26/3末	26/9末	26/3末比
評価損益	324	451	126
債券	65	112	46
株式	231	280	49
その他	27	58	30

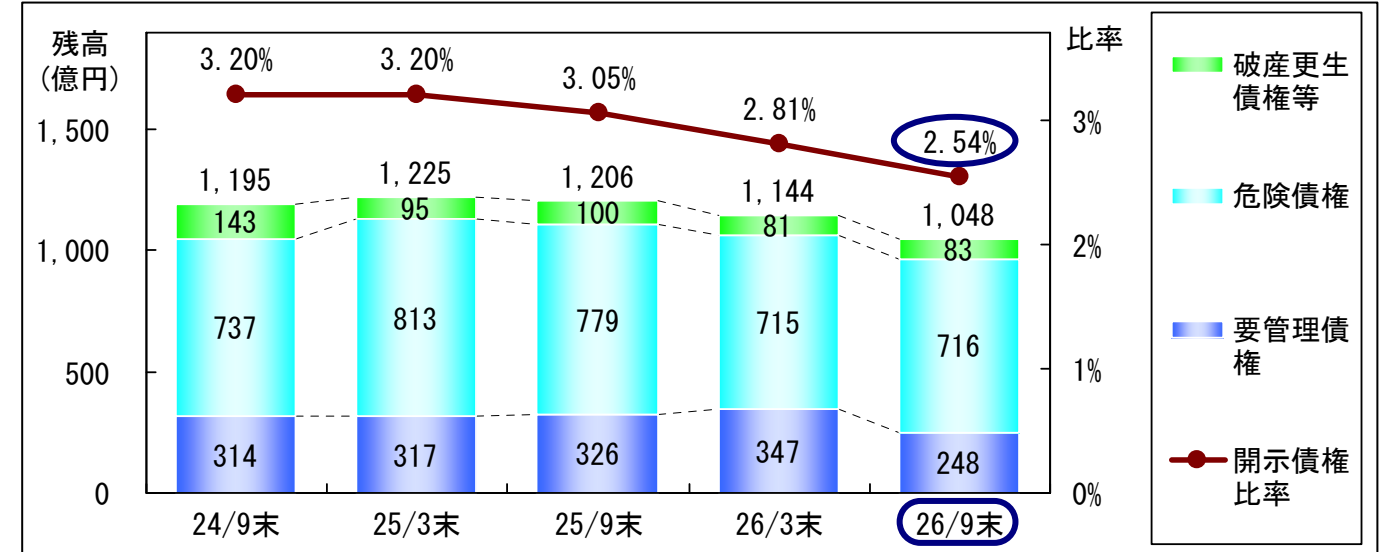
【HD連結ベース】 (単位: 億円)

	26/3末	26/9末	26/3末比
評価損益	294	415	120
債券	65	112	46
株式	195	244	49
その他	34	58	24

2. 不良債権の状況（銀行単体）

- ・不良債権残高は、要管理債権の減少により、1,048億円(H26/3末比▲96億円)に減少いたしました。また、正常債権が増加したこともあり、不良債権比率は2.54%(同比▲0.27%)に低下しました。

【金融再生法開示債権の推移】



3. 自己資本比率

- ・利益の着実な積み上げ等により、HD連結が8.82%(H26/3末比+0.33%)、銀行単体が9.07%(同比+0.39%)に、それぞれ上昇いたしました。

【26/9末の自己資本比率(新基準)】

(単位: 億円)

項目	HD連結			銀行単体		
	26/3末	26/9末	26/3末比	26/3末	26/9末	26/3末比
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	3,231	3,320	89	2,429	2,570	140
コア資本に係る調整項目の額 (B)	883	852	▲31	—	—	—
自己資本の額 (A)-(B)	2,347	2,467	120	2,429	2,570	140
リスク・アセット等の額の合計額	27,622	27,965	343	27,965	28,324	358
自己資本比率(新基準)	8.49%	8.82%	0.33%	8.68%	9.07%	0.39%

【自己資本額・自己資本比率の推移】

